

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 (所属部) 東・大・名 (市場第 1 部)

コード番号 6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 宮崎 信明 TEL (03)3726-1211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 決算短信 (連結) 上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	601,816	(11.4)	41,812	(215.6)	37,282	(182.4)
14 年 3 月期	540,268	(5.7)	13,249	(46.0)	13,201	(55.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	17,513	(820.6)	96 38		12.2	7.7	6.2
14 年 3 月期	1,902	(89.5)	10 53		1.4	2.7	2.4

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 154 百万円 14 年 3 月期 11 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 180,617,870 株 14 年 3 月期 180,721,696 株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	480,914	148,881	30.9	824 27
14 年 3 月期	484,831	137,513	28.4	760 96

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 180,492,649 株 14 年 3 月期 180,710,152 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	50,931	34,135	15,405	76,080
14 年 3 月期	58,346	34,893	2,060	76,607

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 6 社 (除外) 9 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	290,000	16,500	7,500
通期	580,000	34,000	16,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 65 銭

(注) 予想営業利益 (通期) 36,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート (通期) 1 米ドル = 115 円 1 ユーロ = 125 円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社 92 社および関連会社 14 社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、東北アルプス(株) および他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC(USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツの ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドの ALPS ELECTRIC(IRELAND)LIMITED が生産・販売を行う一方、スウェーデンの ALPS NORDIC AB とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ほか中国の7社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアン地域にある ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD. は、生産・販売を行っており、シンガポールの ALPS ELECTRIC(S)PTE. LTD. が、当社および ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD. より製品を仕入れ、販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、国内販売はアルパインマーケティング(株)を通じて行っています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. がアルパイン(株)と ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. にて生産された製品を仕入れ、販売を行っています。

欧州においては、ドイツの ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH を経由して現地販売子会社がアルパイン(株)より仕入れた製品の販売を行っています。

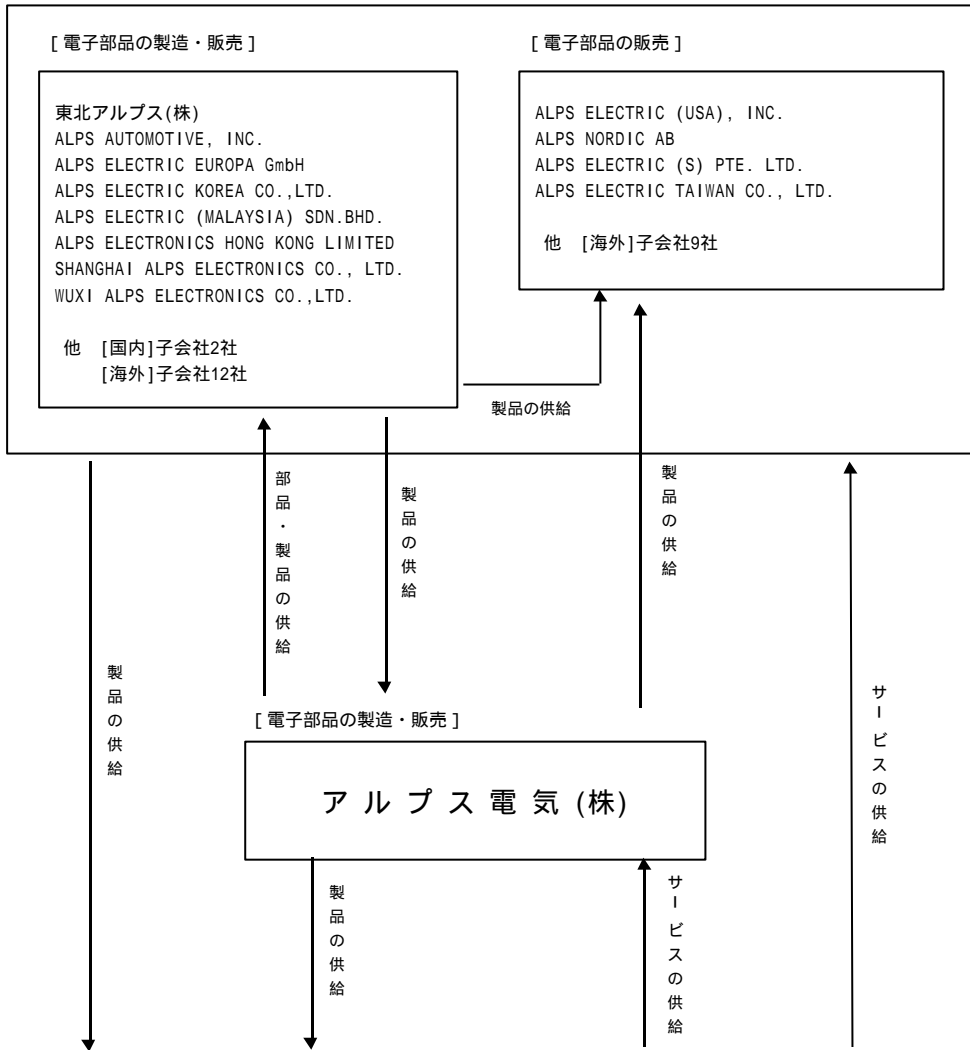
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供および包装資材等商品の販売を行っています。また、当社およびグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

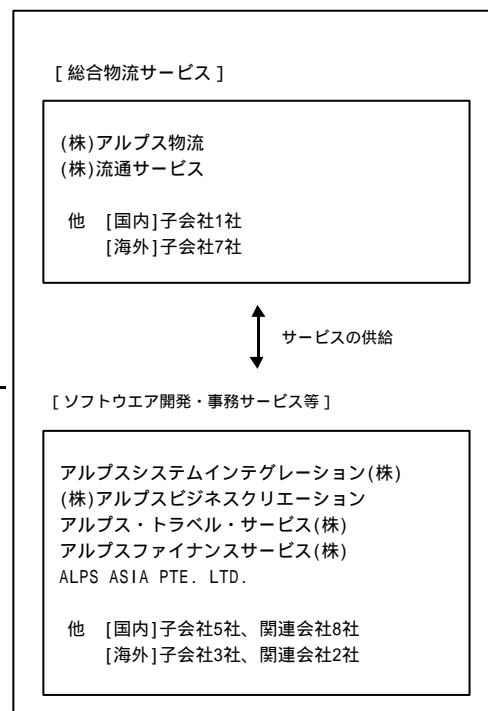
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社、東北アルプス(株)および外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社、東北アルプス(株)および外部に対して各種オフィスサービスおよび人材派遣を行っています。また、シンガポールの ALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、東北アルプス(株)、ALPS ELECTRIC(S)PTE. LTD. および ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

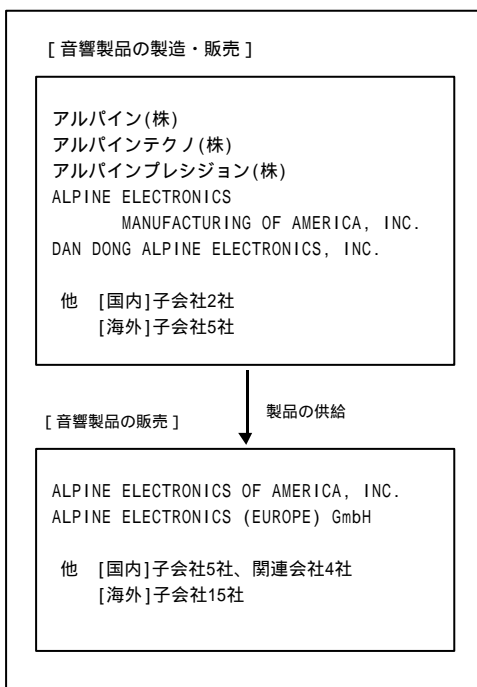
電子部品事業(子会社35社)



物流・その他事業(子会社23社、関連会社10社)



音響製品事業(子会社34社、関連会社4社)



2. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社)										
東北アルプス(株)		東京都大田区	百万円 13,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	名 5	-	当社が運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が工場を賃貸
栗駒電子(株)		宮城県栗原郡	百万円 25	電子部品の製造・販売	100 (65)	1	1	アルプスファイナンスサービスが運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
錦電子(株)		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100 (82.50)	1	2	アルプスファイナンスサービスが運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカカリフォルニア	千US\$ 36,439	北米地区の統括会社	100	2	1	-	-	-
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカミシガン	千US\$ 34,699	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	-	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカカリフォルニア	千US\$ 29,954	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	1	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコバハ・カリフォルニア	千US\$ 2,041	電子機器及び部品の製造	100 (100)	-	-	-	-	-
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC		アメリカカリフォルニア	千US\$ 205	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LPのジェネラルパートナー	100 (100)	1	3	-	-	-
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC		アメリカカリフォルニア	千US\$ 50	投資管理	100 (100)	1	3	-	-	-
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP		アメリカカリフォルニア	千US\$ 20,000	ベンチャーキャピタル投資ファンド	100 (1)	-	-	-	-	-
Cirque Corporation		アメリカユタ	千US\$ 38	電子機器及び部品の開発・設計	100	-	2	-	当社に要素技術を提供	-
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツデュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	2	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS NORDIC AB		スウェーデンソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	1	-	当社が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリスミルトンキーンズ	千STG 19,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	2	当社が借入債務の一部を保証	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED		イギリスアープロース	千STG 200	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	-	1	-	-	-
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリスミルトンキーンズ	千STG 600	電子機器及び部品の開発・設計	100 (100)	-	2	-	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製品の開発・設計を委託	-
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランドコーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製造・販売	100	2	3	当社が借入債務の一部に保証債務及び経営指導念書を差入	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o.		チェコボスコビス	千CZK 79,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	-	4	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国光州廣域市	百万WON 36,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	4	1	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	電子機器及び部品の販売	100 (40)	2	3	-	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシアネグリセンピラン	千M\$ 51,809	電子機器及び部品の製造・販売	100 (40)	3	4	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港九龍	千HK\$ 60,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国北京市	千RMB 258,870	中国地区の統括会社	100	2	3	-	-	-
ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国上海市	千RMB 1,665	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	3	-	当社が製品を販売	-
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国上海市	千RMB 8,276	電子機器及び部品の製品設計及び関連業務	100 (100)	2	3	-	当社が部品の製品設計を委託	-
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国遼寧省大連市	千RMB 77,025	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	3	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	東北アルプス(株)が機械設備を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国上海市	千RMB 112,098	電子機器及び部品の製造・販売	60 (20)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千RMB 18,974	電子機器及び部品の製造・販売	65 (65)	1	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千RMB 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 41,596	電子機器及び部品の製造・販売	80 (80)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千NTS 8,000	電子機器及び部品の販売	100	-	3	-	当社が製品を販売	-
ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA		ブラジル サンパウロ	千R\$ 3,482	電子機器及び部品の販売	100	-	1	-	当社が製品を販売	-
ALPS DA AMAZONIA LTDA.		ブラジル マナウス	千R\$ 2,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	-	1	-	当社が製品を販売	-
アルパイン(株)		東京都品川区	百万円 20,011	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	46.65 (0.25)	5	-	-	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ(株)		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン マニュファクチャリング(株)		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地・建物を賃貸
アルパイン プレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 70	音響機器の製造・販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン 情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)がシステム開発・設計及び情報処理を委託	アルパイン(株)が土地・建物を賃貸
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の設計を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパイン マーケティング(株)		東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品を販売	アルパイン(株)が建物を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.		アメリカ インディアナ	千US\$ 21,000	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)が部品・製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ オンタリオ	千CANS 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.が製品の製造を委託	-
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ラーティンゲン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ラーティンゲン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF U.K. LIMITED		イギリス ミルトンキーズ	千STG 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレッツァーノ・スル・ナピリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ビアトルバージュ	千EUR 17,783	音響機器の製造・販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	-
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY.LTD.		オーストラリア メルボルン	千A\$ 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 700	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)に部品・製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千US\$ 400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)に部品・製品を販売	-

名 称	(注)	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 317,078	音響機器の販売	100 (100)	2	-	-	DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	-
DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC.		中国 遼寧省丹東市	千RMB 59,865	音響機器の製造・販売	60 (60)	-	-	-	アルパイン(株)が、製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械装置を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 86,384	音響機器の製造・販売	90 (90)	-	-	-	アルパイン(株)、DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械装置を賃貸 ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が土地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千RMB 48,006	音響機器の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 1,494	物流業	53.07 (2.43)	5	-	-	当社、東北アルプス(株)、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)	-	-	(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	-	-
(株)流通運輸		埼玉県草加市	百万円 18	物流業	100 (100)	-	-	-	-	-
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 1,000	物流業	80 (80)	1	-	-	ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	物流業	100 (100)	-	-	-	ALPS ELECTRIC(S) PTE. LTD. 等に物流サービスを提供	-
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグレセンビラン	千M\$ 2,200	物流業	50 (50)	-	-	(株)アルプス物流がリース契約に対し保証予約	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サービスを提供	-
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 7,000	物流業	100 (100)	1	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO., LTD.		中国 天津市	千US\$ 4,000	物流業	41.80 (41.80)	1	-	(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千US\$ 8,000	物流業	100 (100)	2	-	-	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	-
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千US\$ 1,200	物流業	49 (49)	2	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
アルプス トラベルサービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	-	2	当社が借入債務の一部を保証	当社、東北アルプス(株)等に旅行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス・管理・人材派遣等	100	2	1	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション宮城		宮城県古川市	百万円 40	各種オフィスサービス・管理・人材派遣等	100 (100)	-	2	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス・管理・人材派遣等	100 (100)	-	1	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス・管理・人材派遣等	100 (100)	-	2	-	当社にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
I P トレーディングジャパン(株)		東京都大田区	百万円 50	知的財産権の仕入・販売・ライセンス	100	1	3	-	当社保有の知的財産の整理・棚卸及び売買	当社が事務所を賃貸
アルプスシステムインテグレーション(株)		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・システム開発	93.77	-	1	-	当社、東北アルプス(株)等に情報システムの開発・保全サービスを提供	当社が事務所を賃貸
ネットスター(株)		東京都大田区	百万円 80	インターネット関連ソフトウェア企画開発販売	60 (60)	-	-	-	アルプスシステムインテグレーション(株)に製品を販売	アルプスシステムインテグレーション(株)が事務所を賃貸
アルプスファイナンスサービス(株)		東京都大田区	百万円 20	金融・リース事業・保険代理業	100	-	1	当社が借入債務の一部に債務保証、保証予約及び経営指導念書を差入	当社、東北アルプス(株)等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 200	旅行業	100 (100)	-	-	-	ALPS ELECTRIC (USA) INC. 等に旅行業務サービスを提供	-
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 7,700	財務管理サービス	100	-	4	-	当社が為替予約に経営指導念書を差入	-
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,400	保険会社	100 (40)	-	3	-	当社、東北アルプス(株)等に保険業務サービスを提供	-

名 称	(注)	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(持分法適用関連会社) SHENYANG NEU-ALPINE SOFTWARE CO., LTD.		中国 遼寧省瀋陽市	千RMB 281,451	各種ソフトウェア の開発	25.04 (25.04)	-	-	-	アルパイン(株)が製品 のソフトウェアの開発 を委託	-
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.		中国 上海市	千US\$ 300	物流ソフト開発・販売	50 (50)	1	-	-	(株)アルプス物流が物 流ソフト開発・販売コ ンサルティングを委託	-

- (注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
(1)売上高 79,822百万円 (2)経常利益 1,893百万円 (3)当期純利益 1,342百万円
(4)純資産額 10,906百万円 (5)総資産額 26,076百万円
4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の28社です。
5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。
6. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証市場第一部)及び(株)アルプス物流(東証市場第二部)の2社です。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を基本理念とし、電子部品事業を中核に据え、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を事業領域と定めております。その分野としては、2002年4月からの経営構造改革の実施に伴い、新事業区分としてコンポーネント事業（旧機構部品）、磁気デバイス事業（旧磁気応用部品）、情報通信事業（旧通信・放送関連機器）、ペリフェラル事業（旧情報機器）および車載電装事業（旧車載電装部品）の5つの事業を柱とし、グローバルに事業展開しております。

また、セットとしての音響製品事業ではアルパイングループが車載用音響機器および車載用情報通信機器事業を積極的に推進するとともに、物流・その他事業では、アルプス物流グループが物流革新ニーズの高まりに沿って総合物流事業を強化し、その他の子会社群を含め当社は、グループ連携およびグローバル展開強化の経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

2. 中長期的な経営戦略

当社は、昨年4月より経営構造改革の取り組みをスタートしておりますが、改革はまだ緒についたばかりとの認識のもと、2003年度から始まる第4次中期経営計画においては「収益事業創出による事業の良質化」を掲げ事業推進してまいります。

当電子業界では機器のデジタル化、ネットワーク化が一層進展するとともに、ユビキタスネットワーク社会の到来により、車載電装市場を含めてさらなる市場の広がりが見込まれます。当面、世界の経済環境は大変厳しいことが想定されますが、電子部品事業の5事業を柱とし、昨年より新組織体制に組み替えた営業本部や事業開発本部が連携を強め、収益事業の創出に努めます。

技術開発の方向性としては3つのテクノロジー、すなわち「ナノ加工テクノロジー」「高周波技術」「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を重点とし、全社的にもあらゆる部門が技術志向になるという意味で「テクノロジーオリエンテッド」の意識を浸透させてまいります。

第4次中期計画としては電子部品事業共通の注力市場として車載市場を掲げ、事業間の横の連携を強めた取り組みを拡大します。また、地域的には台湾を含む中華圏の市場拡大が想定されることから、生産・販売のみならず、顧客の技術サポート体制を整備し、中華圏における事業展開のさらなる強化・拡充を図ってまいります。また、財務体質強化の側面では、事業ポートフォリオの良質化による収益向上に加え、在庫削減などの経営効率の改善により有利子負債の削減を引き続き推進してまいります。地球環境との調和の観点からは、従来から地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進しておりますが、さらに社員一人ひとりの環境マインドを向上させるとともに、製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成、グリーン購入の推進などの具体的施策を積み重ね、社会貢献活動に繋げてまいります。

3. 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、国際政治の紛争や世界的なデフレ経済の進行が懸念されるなか厳しい状況が続くものと思われませんが、当社は昨年スタートした経営構造改革をさらに推進し、以下の3つの基本戦略を柱として特徴ある強い製品を創出し続けてまいります。

5つのコアビジネスへの集中

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業に集中します。それぞれの市場にフォーカスするとともに、事業間のシナジー効果を図りバランスのよい経営を目指します。

3つのテクノロジーへの挑戦

「ナノ加工テクノロジー」「高周波技術」「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の3つを技術開発の方向性と位置付け、技術の深耕を図ります。

テクノロジー・オリエンテッドの徹底

成長の最大の原動力は技術開発との考えの下、技術部門に限らず全社的に技術開発志向を徹底します。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は配当性向に配慮しつつ、また、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資および設備投資なども勘案した上で、安定配当の継続に努めることを基本方針としております。

5. 投資単位に対する考え方

当社は株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。株式の投資単位につきましても、その引下げが個人投資家層の拡大には有用とは理解いたしますが、多額のコストがかかります。現在、当社の株式の流動性は確保されていることから、投資単位の引下げにつきましてもは株価水準、株式の需給環境および市場の要請等を勘案し、慎重に対処してまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会に出席するとともに、内外関係会社をも含めた監査を実施しております。4名の監査役の内2名が社外監査役です。

また、内部監査室を設置し、当社および内外関係会社にわたり業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を取締役に報告させるとともに業務改善を図っております。また、監査法人および顧問弁護士につきましても、それぞれの専門の立場からのアドバイスをお願いしております。

4. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期における世界経済は、住宅・自動車などの個人消費を中心とした米国経済の好況に支えられ回復基調でスタートしましたが、中東情勢の影響などから先行きへの不透明感が強まり景気回復の動きは鈍化しました。わが国経済におきましても輸出増加により年初は回復に転じましたが、夏場以降欧米経済の減速にともなう輸出鈍化もあり、景気の後退懸念が強まりました。

当電子業界におきましても、昨年の在庫調整の進展にともない上半期は比較的堅調に推移しましたが、在庫調整需要の一巡と世界経済の先行き不安による個人消費の低迷から、全般には厳しい環境が続いた一年となりました。しかし、デジタルスチルカメラやDVDプレーヤーなどは堅調な伸びを見せるとともに、自動車の電子化の進展にともなう需要拡大など市場の一部には明るさもありました。

このような事業環境のなか、当社の業績は次のとおりとなりました。

(1) 当期の業績全般に関する各セグメントの状況

電子部品事業

[コンポーネント事業]

前期末よりAV関連市場が回復傾向に転じたことやゲ・ム機関連の需要が堅調であったことから、上期は可変抵抗器やスイッチが好調に推移しました。下期にはその勢いは減速したものの、スイッチやセンサは携帯電話市場向けや車市場向けが好調であったことから前年同期以上の売上を確保することができました。

この結果、当部門の売上高は696億円（前期比2.3%増）となりました。

[磁気デバイス事業]

VTR向けなど民生用ヘッドは価格下落や数量減の影響から売上が減少しました。一方、ハードディスクドライブ用GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドは、前期に引き続き40ギガバイト/ディスク製品が好調に推移し、期央からは高容量向けの60～80ギガバイト/ディスク製品の量産が開始されたほか、ノートパソコンなどに搭載される小型ハードディスクドライブ向けのGMRヘッドも受注規模が増大したことから売上規模は倍増しました。

この結果、当部門の売上高は833億円（前期比80.0%増）となりました。

[情報通信事業]

通信分野では、ブルートゥースモジュールがパソコンなど搭載機器の需要が緩やかにではありませんが増加し始めたことにともない売上を伸ばしましたが、携帯電話市場におけるVCO（電圧制御発振器）の使用数量の減少やCDMA（符号分割多重接続）方式の送受信モジュールのビジネス縮小などから売上は大幅減となりました。また、光通信市場においても投資の冷え込みが続き、通信用非球面ガラスレンズに対する需要の回復はありませんでした。

放送分野におきましては、デジタル放送関連製品およびアナログチューナにつきましても価格下落や市場の低迷から売上は大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は508億円（前期比21.8%減）となりました。

[ペリフェラル事業]

デスクトップパソコン向けフロッピーディスクドライブは市場価格の下落などにより減少し、また、プリンタも新製品のフォトプリンタは増加したものの、既存ビジネスの規模縮小の影響を補いきれず、売上は減少しました。なお、プリンタの生産拠点であった盛岡工場は昨年5月に閉鎖し、当事業に統合しました。

一方、LCD（液晶表示素子）は海外における携帯電話のカラー化の伸展に伴い、海外向けが下期から本格的な量産に入ったことに加え、LCDの表示をより明るくするための要素部品であるフロントライトが単品でのビジネスに繋がったことから、売上は大幅増となりました。また、デジタルカメラの急速な市場拡大に伴い、その操作部に回路を加えたコントロールパネルが大きく伸張しました。ノートパソコン用のインプットデバイスやアミューズメ

ント用機器については、売価ダウンはあったものの前期並の売上を維持することができました。

この結果、当部門の売上高は 765 億円（前期比 1.0%増）となりました。

[車載電装事業]

2002 年の自動車生産は、米国市場の減速が心配されましたが予想以上に堅調に推移したこともあって、全世界の生産台数は前年を上回る結果となりました。

このような市場動向のなか、車載電装事業は国内外での当社製品の搭載車種の増加や新製品に対する評価が非常に高かったことから、製品別にはドア用スイッチモジュールを始めエアバッグ用クロックスプリングやステアリングモジュールが欧米向けに増加したほか、ハブティックコマンドやパッシブキーレスエントリーシステムなどの新製品も需要拡大に貢献しました。

この結果、当部門の売上高は 682 億円（前期比 10.0%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は 3,486 億円（前期比 9.9%増）、営業利益は 239 億円（前期比 約 12 倍）と大幅に良化しました。

音響製品事業

音響機器の分野では、欧米市場でカセットタイプから CD タイプへの転換が加速し、市販市場では高音質 CD プレーヤーや MP 3 機能を搭載した商品の品揃えを強化したほか、自動車メーカー向け純正品も CD 商品を中心に売上を伸ばしました。

情報・通信機器の分野では、国内市販市場向けに DVD タイプや HDD タイプ・ナビゲーションを投入しましたが、価格競争の激化から売上は微増にとどまり、一方、自動車メーカー向けではカーナビゲーションやカー AV のほか、オーディオとビジュアルやカーナビゲーションなどの一体型複合商品の売上が大幅に伸張しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は 2,214 億円（前期比 13.6%増）、営業利益は 123 億円（同 75.3%増）となりました。

物流・その他 事業

物流業界では総じて貨物量の低迷が続くなか、フォワーディング業務の自営化など事業運営の効率化を図ったほか、グローバルな物流ニーズに応えるため中国での新拠点の開設や倉庫棟の拡張など、さらなる拠点・ネットワークの拡充に努め、受託貨物量の拡大に繋げることができました。

その結果、物流事業およびその他の事業を含めた当事業の売上高は 316 億円（前期比 12.8%増）、営業利益は 46 億円（同 38.3%増）となりました。

以上の結果、当期における連結ベースの売上高は各セグメントとも好調に推移したことから 6,018 億円（前期比 11.4%増）となりました。損益につきましても、営業利益は 418 億円（前期比 約 3 倍）、経常利益は 372 億円（同 約 3 倍）、当期純利益は 175 億円（同 約 9 倍）となりました。

(2) 当期の利益配分に関する事項、その他重要な事項

期末配当につきましては、1 株当たり 6 円とさせていただきます。

また、当期におきまして、経営構造改革の一環から効率的な事業運営を目的に製造子会社である東北アルプス株式会社を平成 15 年 10 月 1 日付にてその営業の全部を譲受ける決定を行いました。

(3) 次期の業績全般および各セグメントの見通し

次期の見通しにつきましては、国際情勢の先行きが見通せないなか、米国経済の停滞感や株安の進行が懸念され、また、わが国の景気回復もはかばかしい進展が見られないなど、経営環境は一層不透明感が増している状況にあります。

このような厳しい状況のもと、当社としましては経営構造改革はこれからが正念場という認識で、それぞれの事業強化を図ってまいります。

電子部品事業

5つの事業分野のさらなる強化を図るとともに、全社的に自動車関連市場でのビジネス拡大に注力してまいります。また、ますます高機能化する携帯電話市場の伸展にともなう部品需要やハードディスクドライブ市場の拡大チャンスを着実にとらえてビジネス獲得を図ってまいります。当事業の売上高は3,430億円を予想しております。

音響製品事業

引き続き収益・コストの構造改革を推進するとともに、市場規模の拡大が予想されるモバイル・マルチメディア事業に注力し、ブランド・ポジショニングをさらに高めてまいります。当事業の売上高は2,030億円を予想しております。

物流・その他事業

物流事業では、ますます高まるグローバル化と合理化ニーズに対応し、引き続き国内外の拠点およびネットワークの強化拡充を推進すると同時に、顧客ニーズに適した物流システムを開発・提案し拡販を進めます。当事業の売上高は340億円を予想しております。

次期の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。
また、当社の次期配当金につきましては、業績および資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当を12円（うち中間配当6円）とさせていただきます予定です。

<連結業績見通し>	売上高	5,800億円（前期比	3.6%）
	営業利益	360億円（前期比	13.9%）
	経常利益	340億円（前期比	8.8%）
	当期純利益	160億円（前期比	8.6%）
<単独業績見通し>	売上高	3,150億円（前期比	0.1%）
	営業利益	130億円（前期比	9.4%）
	経常利益	130億円（前期比	4.3%）
	当期純利益	80億円（前期比	19.8%）

* 主要な為替レート的前提：1米ドル=115円、1ユーロ=125円

2. 財政状態

(1) キャッシュフローの状況

当期においては、当期純利益が大きく増加しましたが売上債権の増加やたな卸資産の増加などから営業活動によるキャッシュフローは509億円、また、投資活動によるキャッシュフローは341億円となりました。このためフリーキャッシュフローは167億円となりましたが、その大半を有利子負債の返済に充当し、財務活動によるキャッシュフローは154億円となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ5億円減少（現金及び現金同等物に係る換算差額19億円を含む）し、760億円となりました。

次期におきましても、キャッシュフローを重視した経営を進め、有利子負債の削減を着実に進めてまいります。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

5 - (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期	15年3月期		14年3月期		対前期増減
		(15年3月31日現在)		(14年3月31日現在)		
(資 産 の 部)			%		%	
流動資産		(298,844)	62.1	(293,636)	60.6	(5,208)
1	現金及び預金	76,757		77,252		495
2	受取手形及び売掛金	102,151		97,035		5,116
3	有 価 証 券	163		151		12
4	た な 卸 資 産	82,265		79,817		2,448
5	繰 延 税 金 資 産	17,305		9,932		7,373
6	そ の 他	22,074		30,724		8,650
	貸 倒 引 当 金	1,872		1,277		595
固定資産		(182,068)	37.9	(191,181)	39.4	(9,113)
(1)	有形固定資産	(138,654)	28.8	(138,383)	28.5	(271)
1	建 物 及 び 構 築 物	44,650		46,432		1,782
2	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	42,306		40,590		1,716
3	工 具 器 具 備 品 及 び 金 型	17,894		18,116		222
4	土 地	30,322		30,202		120
5	建 設 仮 勘 定	3,481		3,041		440
(2)	無形固定資産	(11,927)	2.5	(9,149)	1.9	(2,778)
(3)	投資その他の資産	(31,486)	6.6	(43,647)	9.0	(12,161)
1	投 資 有 価 証 券	17,237		21,701		4,464
2	繰 延 税 金 資 産	7,169		15,286		8,117
3	再評価に係る繰延税金資産	564		582		18
4	そ の 他	7,319		7,769		450
	貸 倒 引 当 金	804		1,692		888
繰 延 資 産		(0)	0.0	(13)	0.0	(13)
資産の部合計		480,914	100.0	484,831	100.0	3,917

(単位：百万円)

科 目	15年3月期 (15年3月31日現在)		14年3月期 (14年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(202,764)	42.2	(190,878)	39.4	(11,886)
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	70,876		69,090		1,786
2 短 期 借 入 金 2	59,307		63,989		4,682
3 一 年 以 内 償 還 社 債	20,000		-		20,000
4 未 払 法 人 税 等	6,204		4,475		1,729
5 繰 延 税 金 負 債	1,933		300		1,633
6 賞 与 引 当 金	7,805		7,317		488
7 製 品 保 証 引 当 金	3,011		2,545		466
8 そ の 他	33,625		43,159		9,534
固 定 負 債	(78,934)	16.4	(107,325)	22.1	(28,391)
1 社 債	10,000		30,000		20,000
2 転 換 社 債	11,833		12,000		167
3 長 期 借 入 金 2	40,582		45,850		5,268
4 繰 延 税 金 負 債	1,722		2,744		1,022
5 退 職 給 付 引 当 金	12,400		13,069		669
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,112		2,712		600
7 連 結 調 整 勘 定	-		631		631
8 そ の 他	282		316		34
負 債 の 部 合 計	281,698	58.6	298,203	61.5	16,505
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	50,334	10.5	49,114	10.1	1,220
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金	(-)	-	(22,913)	4.7	(22,913)
資 本 準 備 金	(-)	-	(44,876)	9.3	(44,876)
再 評 価 差 額 金	(-)	-	(378)	0.1	(378)
連 結 剰 余 金	(-)	-	(72,570)	15.0	(72,570)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(-)	-	(3,005)	0.6	(3,005)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(-)	-	(5,456)	1.1	(5,456)
自 己 株 式	(-)	-	(16)	0.0	(16)
資 本 の 部 合 計	-	-	137,513	28.4	137,513
資 本 金 7	(22,913)	4.8	(-)	-	(22,913)
資 本 剰 余 金	(44,876)	9.3	(-)	-	(44,876)
利 益 剰 余 金	(88,035)	18.3	(-)	-	(88,035)
土 地 再 評 価 差 額 金 8	(387)	0.1	(-)	-	(387)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(1,807)	0.4	(-)	-	(1,807)
為 替 換 算 調 整 勘 定	(8,030)	1.7	(-)	-	(8,030)
自 己 株 式 7	(332)	0.1	(-)	-	(332)
資 本 の 部 合 計	148,881	30.9	-	-	148,881
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	480,914	100.0	484,831	100.0	3,917

5 - (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)		14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		対前期増減
			%		%	
売上高		601,816	100.0	540,268	100.0	61,548
売上原価	1,3	477,995	79.4	451,210	83.5	26,785
売上総利益		123,820	20.6	89,057	16.5	34,763
販売費及び一般管理費	2,3	82,007	13.6	75,808	14.0	6,199
営業利益		41,812	7.0	13,249	2.5	28,563
営業外収益						
1 受取利息		671		820		149
2 受取配当金		141		372		231
3 為替差益		-		1,970		1,970
4 連結調整勘定償却額		339		285		54
5 持分法による投資利益		154		11		143
6 金型売却益		861		-		861
7 雑収入		2,080		3,488		1,408
計		4,249	0.7	6,948	1.2	2,699
営業外費用						
1 支払利息		1,962		3,090		1,128
2 為替差損		4,305		-		4,305
3 貸倒引当金繰入額		283		230		53
4 雑支出		2,228		3,675		1,447
計		8,779	1.5	6,996	1.3	1,783
経常利益		37,282	6.2	13,201	2.4	24,081
特別利益						
1 前期損益修正益	4	300		352		52
2 過年度保険料修正益		160		-		160
3 過年度リース料修正益		151		-		151
4 固定資産売却益		462		204		258
5 投資有価証券売却益		119		222		103
6 投資有価証券償還益		-		76		76
7 契約解除違約金		68		-		68
8 訴訟和解金		-		6,504		6,504
9 貸倒引当金戻入額		1,041		378		663
10 債務保証損失引当金戻入額		-		481		481
11 その他		141		30		111
計		2,446	0.4	8,252	1.5	5,806
特別損失						
1 前期損益修正損		92		182		90
2 たな卸資産除却損		143		-		143
3 たな卸資産評価損		444		358		86
4 固定資産売却除却損		1,455		1,741		286
5 固定資産臨時償却		94		-		94
6 投資有価証券評価損		537		466		71
7 役員退職慰労金		548		-		548
8 過年度特許権使用料		628		358		270
9 訴訟和解金		160		-		160
10 事業構造改善費用		-		9,433		9,433
11 賃借契約解約損		-		45		45
12 その他		470		174		296
計		4,576	0.8	12,759	2.3	8,183
税金等調整前当期純利益		35,152	5.8	8,694	1.6	26,458
法人税、住民税及び事業税		9,493		6,866		2,627
過年度法人税等戻入額		-		494		494
法人税等追徴税額		855		218		637
法人税等調整額		2,186		3,175		5,361
計		12,535	2.1	3,414	0.6	9,121
少数株主利益		5,104	0.8	3,377	0.6	1,727
当期純利益		17,513	2.9	1,902	0.4	15,611

5 - (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 科目	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)
連結剰余金期首残高	(-)	(70,713)
連結剰余金増加高	(-)	(1,161)
連結子会社増加による 剰余金増加高	-	1,161
連結剰余金減少高	(-)	(1,206)
1 連結子会社増加による 剰余金減少高	-	10
2 配当金	-	1,084
3 取締役賞与	-	111
4 従業員奨励福利基金等	-	1
当期純利益	(-)	(1,902)
連結剰余金期末残高	-	72,570
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(44,876)	(-)
資本準備金期首残高	44,876	-
資本剰余金期末残高	44,876	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(72,570)	(-)
連結剰余金期首残高	72,570	-
利益剰余金増加高	(17,513)	(-)
当期純利益	17,513	-
利益剰余金減少高	(2,048)	(-)
1 配当金	1,987	-
2 取締役賞与	59	-
3 従業員奨励福利基金等	1	-
利益剰余金期末残高	88,035	-

5 - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 科 目	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,152	8,694
減価償却費	29,998	32,489
連結調整勘定償却額	339	285
貸倒引当金の増減額(減少：)	253	28
退職給付引当金の増減額(減少：)	661	1,771
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	600	410
債務保証損失引当金の戻入額	-	481
受取利息及び受取配当金	812	1,192
支払利息	1,962	3,090
持分法による投資損益(益：)	154	11
固定資産売却益	462	204
固定資産売却除却損	1,455	1,741
投資有価証券の売却益・償還益	119	299
投資有価証券の評価損	537	466
事業構造改善費用	-	8,697
売上債権の増減額(増加：)	5,840	12,499
たな卸資産の増減額(増加：)	3,075	14,880
仕入債務の増減額(減少：)	4,548	14,236
その他	853	612
小 計	60,482	67,388
利息及び配当金の受取額	1,013	1,755
利息の支払額	2,058	3,100
法人税等の支払額	8,506	7,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,931	58,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,597	31,257
有形固定資産の売却による収入	933	555
無形固定資産の取得による支出	2,984	3,092
投資有価証券の取得による支出	429	777
投資有価証券の売却による収入	243	285
特定金銭信託解約による収入	-	395
新規連結子会社の株式取得による支出	1,615	-
その他	313	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,135	34,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	7,420	1,617
長期借入れによる収入	8,693	35,363
長期借入金の返済による支出	28,201	13,402
社債の発行による収入	-	22,000
社債の償還による支出	-	41,938
配当金の支払額	1,987	1,084
少数株主への配当金の支払額	836	723
その他	492	658
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,405	2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,917	2,851
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	527	24,244
現金及び現金同等物の期首残高	76,607	51,488
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	875
現金及び現金同等物の期末残高	76,080	76,607

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

<p>1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数</p> <p>(2) 非連結子会社数</p> <p>(3) 関連会社数</p> <p>(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況</p> <p>連結範囲</p> <p>持分法の適用</p>	<p>80社 国内23社(前期 30社) 海外57社(前期 53社)</p> <p>主要会社名：東北アルプス(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH ALPS ELECTRIC KOREA CO.,LTD. ALPS ELECTRIC (S) PTE.LTD. ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ALPS (CHINA) CO.,LTD.</p> <p>12社 国内2社(前期 4社) 海外10社(前期 9社)</p> <p>14社 [うち持分法適用会社2社]</p> <p>国内12社[うち持分法適用会社0社](前期14社[うち持分法適用会社0社]) 海外 2社[うち持分法適用会社2社](前期 3社[うち持分法適用会社2社]) 主要会社名：SHENYANG NEU-ALPINE SOFTWARE CO., LTD. SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO.,LTD.</p> <p>(新規) 6社</p> <p>新規子会社設立による増加 ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO.,LTD. TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO.,LTD. ALPS LOGISTICS (USA), INC. I P トレーディング・ジャパン(株) (株)アルプスビジネスクリエーション新潟</p> <p>株式買取による増加 Cirque Corporation</p> <p>(除外) 9社</p> <p>会社清算による減少 アルパイン北海道(株)、アルパイン東北(株) アルパイン関信(株)、アルパイン近畿(株) アルパイン中四国(株)、アルパイン九州(株) (株)アルプス経理センター、アルプス・クレジット(株)</p> <p>株式売却による減少 (株)エー・エム・シー</p> <p>(新規) 1社</p> <p>新規会社設立による増加 SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO.,LTD.</p> <p>(除外) 1社</p> <p>株式売却による減少 SECRE ALPINE ELECTRONICS, S.A.</p> <p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社80社の内、24社の決算日は12月31日、1社の決算日は1月31日です。なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社(個別財務諸表の概要の「重要な会計方針」参照)と同一です。また、在外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計処理基準に準じています。</p> <p>4. 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。</p>
--	---

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として連結決算を行っています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

「表示方法の変更」

(連結損益計算書)	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「金型売却益」は、当期において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前期は営業外収益の「雑収入」に525百万円含まれています。</p>
-----------	---

「注記事項」

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額		281,141 百万円
2.担保提供資産		
固定資産担保	建物及び構築物	2,045 百万円
	土地	4,138 "
上記に対する債務	短期借入金	486 " (一年以内返済の長期借入金 42百万円含む)
	長期借入金	2,453 "
3.当社の売掛債権流動化に伴う遡及義務		13,680 百万円
4.債務保証		762 百万円
5.経営指導念書	非連結子会社が締結している銀行借入金及び協力会社が締結しているリース債務に対して、経営指導念書を差し入れています。	29 百万円
6.連結調整勘定	投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当期において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に274百万円含めて表示しています。	
7.自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 234,366 株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 180,727,015株です。	
8.事業用土地の再評価	国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を少数株主持分および資本の部の「土地再評価差額金」に計上しています。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246百万円	
9.貸出コミットメントライン(借入側)	当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 24,000 百万円 借入実行残高 - "	24,000 百万円
	差引額	24,000 百万円

(連結損益計算書関係)

1.売上原価に算入されているたな卸資産低価法評価減額		967 百万円
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	給与手当及び賞与金 25,157 百万円 賞与引当金繰入額 1,347 " 退職給付引当金繰入額 1,071 " 役員退職慰労引当金繰入額 180 " 貸倒引当金繰入額 367 " 製品保証引当金繰入額 1,924 " 開発研究費 9,918 " 支払手数料 12,123 "	
3.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		29,457 百万円
4.前期損益修正益	主に過年度収益取立益です。	300 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	76,757 百万円
	有価証券勘定	163 "
	計	76,921 "
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	883 "
	1年以内に満期の到来するその他有価証券	100 "
	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	143 "
	現金及び現金同等物	76,080 "

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

15年3月期(14年4月1日～15年3月31日)						
	電子部品事業	音響製品事業	物流・その他事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	348,688	221,438	31,688	601,816	-	601,816
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,791	928	25,303	32,023	32,023	-
計	354,480	222,367	56,992	633,840	32,023	601,816
営業費用	330,551	210,061	52,315	592,927	32,924	560,003
営業利益	23,928	12,306	4,677	40,912	900	41,812
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	314,241	150,230	57,410	521,882	40,968	480,914
(2) 減価償却費	22,416	5,723	1,931	30,070	72	29,998
(3) 資本的支出	23,925	8,217	2,720	34,864	-	34,864

(単位：百万円)

14年3月期(13年4月1日～14年3月31日)						
	電子部品事業	音響製品事業	物流・その他事業	計	消去	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,341	194,844	28,081	540,268	-	540,268
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,837	1,247	21,612	28,697	28,697	-
計	323,179	196,091	49,694	568,965	28,697	540,268
営業費用	321,143	189,070	46,312	556,526	29,508	527,018
営業利益	2,035	7,021	3,381	12,438	810	13,249
資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	313,657	147,411	53,068	514,138	29,307	484,831
(2) 減価償却費	25,132	5,551	1,877	32,561	72	32,489
(3) 資本的支出	22,058	6,808	2,965	31,832	0	31,832

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品…………… スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、VCO(電圧制御発振器)、光通信用インテグレートドオプティカルデバイス、オーディオ用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品…………… カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他…………… 物流サービス等
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位: 百万円)

15年3月期(14年4月1日~15年3月31日)								
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	197,988	136,833	133,737	131,309	1,948	601,816	-	601,816
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	242,317	967	23,493	93,152	7	359,937	359,937	-
計	440,305	137,801	157,230	224,461	1,955	961,753	359,937	601,816
営業費用	399,433	134,016	156,117	217,844	1,879	909,291	349,288	560,003
営業利益	40,872	3,784	1,112	6,616	76	52,462	10,649	41,812
資産	391,297	49,198	56,001	74,481	1,180	572,158	91,244	480,914

(単位: 百万円)

14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)								
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	195,587	133,445	121,169	87,847	2,218	540,268	-	540,268
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	223,154	821	19,200	82,012	6	325,195	325,195	-
計	418,741	134,267	140,369	169,860	2,224	865,463	325,195	540,268
営業費用	406,534	132,589	139,847	164,308	2,145	845,425	318,407	527,018
営業利益	12,206	1,677	522	5,551	79	20,037	6,788	13,249
資産	379,818	51,733	53,599	89,019	1,385	575,554	90,723	484,831

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州…………… ドイツ、イギリス
- (3) アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他…………… オーストラリア、ブラジル

2. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

当期： 11,279 百万円

前期： 6,726 百万円

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

当期： 33,157 百万円

前期： 34,633 百万円

3. 海外売上高

(単位: 百万円)

15年3月期(14年4月1日~15年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	134,308	135,342	164,553	5,182	439,387
連結売上高					601,816
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	22.5	27.3	0.9	73.0

(単位: 百万円)

14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	131,758	121,766	123,028	5,697	382,251
連結売上高					540,268
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	22.5	22.8	1.1	70.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州…………… ドイツ、イギリス
- (3) アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他…………… オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(リース取引関係)

15年3月期(14年4月1日~15年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

《借主側》

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,564	1,354	1,210
工具器具備品及び金型	1,333	734	599
無形固定資産	276	172	104
合計	4,175	2,261	1,913

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	682百万円
1年超	1,231 "
合計	1,913 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)当期に係る支払リース料等

支払リース料	1,034百万円
減価償却費相当額	1,034 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	2,605	1,943	662
工具器具備品及び金型	797	632	165
合計	3,403	2,575	827

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	276百万円
1年超	507 "
合計	784 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。

(3)当期の受取リース料等

(1)受取リース料	441百万円
(2)減価償却費	337 "
(3)受取利息相当額	61 "

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

《借主側》

(1)未経過リース料

1年以内	693百万円
1年超	632 "
合計	1,326 "

14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

《借主側》

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,900	2,185	1,714
工具器具備品及び金型	1,667	1,131	536
無形固定資産	570	397	172
合計	6,139	3,714	2,424

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,006百万円
1年超	1,417 "
合計	2,424 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)当期に係る支払リース料等

支払リース料	1,343百万円
減価償却費相当額	1,343 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	3,123	2,268	855
工具器具備品及び金型	1,591	1,314	277
合計	4,715	3,582	1,132

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	389百万円
1年超	711 "
合計	1,101 "

(注)当期より未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。

(3)当期の受取リース料等

(1)受取リース料	601百万円
(2)減価償却費	439 "
(3)受取利息相当額	88 "

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

《借主側》

(1)未経過リース料

1年以内	539百万円
1年超	652 "
合計	1,192 "

(関連当事者との取引)

15年3月期 (14年4月1日 ~ 15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(注)1,2	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社相談役員片岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任 1人	保養施設の利用	営業取引	年会費の支払	13	-	-
								営業取引	入会金の支払	-	長期前払費用(注)3	13
								営業取引以外の取引	会員券の購入	-	差入保証金(注)3	216

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該リゾートクラブの設定地域の世間相場に基づいて決定しています。
 2. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。
 3. 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。

(税効果会計関係)

15年3月期(15年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

特定金銭信託評価損	2,379	百万円
賞与引当金	2,005	"
製品保証引当金	867	"
貸倒引当金	438	"
未払事業税等	383	"
未払費用	1,514	"
退職給付引当金	3,649	"
保有株式等評価損	1,162	"
減価償却超過額	3,172	"
役員退職慰労引当金	839	"
未実現利益消去	3,133	"
たな卸資産評価損等	1,004	"
繰越外国税額控除	914	"
繰越欠損金	8,914	"
その他	1,879	"
繰延税金資産小計	32,262	"
評価性引当額	4,757	"
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	3,030	"
繰延税金資産合計	24,474	"

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,077	百万円
特別償却準備金	863	"
連結子会社におけるリミットパートナーシップ損失	667	"
未実現損失消去	129	"
持分法適用会社の留保利益	880	"
連結子会社の固定資産の加速償却費	262	"
子会社時価評価による簿価修正額	639	"
その他	1,164	"
繰延税金負債小計	6,686	"
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	3,030	"
繰延税金負債合計	3,656	"
繰延税金資産の純額	20,818	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5%
(調整)	
海外子会社税率差異	3.4
評価性引当額増減	3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、15年3月期に回収または支払が行われる額については41.5%、16年3月期以降に回収または支払が行われる額については40.2%であり、16年3月期以降に回収または支払が行われる額の計算に使用する法定実効税率の変更により、繰延税金資産(繰延税金負債控除後)が302百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	1 5 年 3 月 期 (15年3月31日現在)			1 4 年 3 月 期 (14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1)株 式	3,129	8,248	5,118	3,183	12,099	8,916
(2)債 券						
国債・地方債等	6	6	0	6	6	0
社 債	-	-	-	2	3	0
(3)その他	-	-	-	20	20	0
小 計	3,136	8,255	5,118	3,213	12,130	8,916
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1)株 式	234	221	12	425	322	103
(2)その他	34	34	-	-	-	-
小 計	268	256	12	425	322	103
合 計	3,405	8,511	5,106	3,639	12,452	8,813

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	1 5 年 3 月 期 (14年4月1日～15年3月31日)	1 4 年 3 月 期 (13年4月1日～14年3月31日)
売 却 額	243	285
売 却 益 の 合 計 額	90	222
売 却 損 の 合 計 額	2	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	1 5 年 3 月 期 (15年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	1 4 年 3 月 期 (14年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,669	1,929
国債・地方債等	0	-
非上場外国債	102	-
その他	122	144
(2) 子会社株式及び関係会社株式		
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,994	7,326
合 計	8,889	9,400

4. その他有価証券のうち満期があるもの

1 5 年 3 月 期 (15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	6	-	-	-
合 計	6	-	-	-

1 4 年 3 月 期 (14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	-	6	-	-
社 債	3	-	-	-
合 計	3	6	-	-

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について486百万円の減損処理を行っています。

なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格(時価)が取得価格50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

15年3月期(15年3月31日現在)

(1)取引の内容及び利用目的

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。

通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に行き違えにより手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。

金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の変換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、平成15年3月31日現在、当社および連結子会社2社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。

なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引)

ヘッジ対象

為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引および市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

(ロ)ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権・債務および売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(2)取引に対する取組方針

通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務および売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

(3)取引に係わるリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。

なお当社および連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また信用リスクについては通貨関連および金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。

(4)取引に係わるリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照会および執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロントおよびバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。

当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っているが、この利用にあたっては、定期的が取締役会では為替予約方針を確認すると共に、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。

また連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務業務グループが報告を受け、実施状況を確認しています。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	15年3月期(15年3月31日現在)			14年3月期(14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$(アメリカドル)	20,430		20,640	210	15,927	16,053	125	
	EUR(ユーロ)	2,156		2,176	19	777	777	0	
	STG.£(イギリスポンド)					55	55	0	
	買建								
	US\$(アメリカドル)	1		1	0	281	280	0	
	日本円	30		30	0	92	91	1	
	通貨スワップ取引								
	受取アメリカドル / 支払ブラジルレアル					82	67	15	
受取ユーロ / 支払イギリスポンド	950		958	8					
受取日本円 / 支払ユーロ	237		236	1					
合計				222				142	

15年3月期(15年3月31日現在)

(注)為替予約取引

時価の算定方法は先物為替相場によっています。

通貨スワップ取引

時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

14年3月期(14年3月31日現在)

(注)為替予約取引

時価の算定方法は先物為替相場によっています。

通貨スワップ取引

時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

15年3月期(15年3月31日現在)

該当するものではありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

14年3月期(14年3月31日現在)

該当するものではありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

15年3月期(14年4月1日~15年3月31日)	14年3月期(13年4月1日~14年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>当社は、昭和53年4月より従来の退職金制度の一部(30%相当額)を関係会社との連合設定方式による厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成7年4月よりその割合を85%相当額と致しました。</p> <p>平成15年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については33社が採用しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>当社は、昭和53年4月より従来の退職金制度の一部(30%相当額)を関係会社との連合設定方式による厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成7年4月よりその割合を85%相当額と致しました。</p> <p>平成14年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については29社が採用しています。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">127,795</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産(注)2</td><td style="text-align: right;">67,713</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">60,082</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">47,864</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">12,291</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">12,400</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は74百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ. 退職給付債務	127,795	ロ. 年金資産(注)2	67,713	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,082	ニ. 未認識数理計算上の差異	47,864	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	74	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,291	ト. 前払年金費用	108	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,400	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">136,648</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産(注)3</td><td style="text-align: right;">85,194</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">51,454</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">43,471</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2</td><td style="text-align: right;">4,959</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">12,942</td></tr> <tr><td>ト. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">13,069</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。 2. 当期において、当社及び一部の連結子会社の厚生年金基金制度の代行部分にかかる支給開始年齢の引き上げについての規約改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。 3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。 また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は77百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ. 退職給付債務	136,648	ロ. 年金資産(注)3	85,194	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,454	ニ. 未認識数理計算上の差異	43,471	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	4,959	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,942	ト. 前払年金費用	126	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,069
イ. 退職給付債務	127,795																																
ロ. 年金資産(注)2	67,713																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,082																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	47,864																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	74																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,291																																
ト. 前払年金費用	108																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,400																																
イ. 退職給付債務	136,648																																
ロ. 年金資産(注)3	85,194																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	51,454																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	43,471																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	4,959																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,942																																
ト. 前払年金費用	126																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,069																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">5,081</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,347</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,121</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,955</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,519</td></tr> <tr><td>ヘ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">3,965</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。</p>	イ. 勤務費用	5,081	ロ. 利息費用	3,347	ハ. 期待運用収益	2,121	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,955	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,519	ヘ. 臨時に支払った割増退職金	17	ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	205	チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,965	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,023</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,625</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>ヘ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">5,702</td></tr> <tr><td>ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">12,521</td></tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。</p>	イ. 勤務費用	6,023	ロ. 利息費用	3,587	ハ. 期待運用収益	2,625	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,698	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,982	ヘ. 臨時に支払った割増退職金	5,702	ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	118	チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	12,521
イ. 勤務費用	5,081																																
ロ. 利息費用	3,347																																
ハ. 期待運用収益	2,121																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,955																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5,519																																
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	17																																
ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	205																																
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,965																																
イ. 勤務費用	6,023																																
ロ. 利息費用	3,587																																
ハ. 期待運用収益	2,625																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,698																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1,982																																
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	5,702																																
ト. その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	118																																
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	12,521																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び15年(一部の国内連結子会社)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び15年(一部の国内連結子会社)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.5%(期首時点では3.0%を使用しています。)</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年(発生時より1年で費用処理しています。)</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%(期首時点では3.0%を使用しています。)	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.5%																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)及び15年(一部の国内連結子会社)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.5%(期首時点では3.0%を使用しています。)																																
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理しています。)																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌期から費用処理しています。)																																

(1株当たり情報)

(1株当たり純資産額)	824円27銭										
(1株当たり当期純利益)	96円38銭										
(潜在株式調整後 1株当たり当期純利益)	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期から「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>										
	<table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>760円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10円20銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	760円63銭	1株当たり当期純利益	10円20銭						
1株当たり純資産額	760円63銭										
1株当たり当期純利益	10円20銭										
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	<p>潜在株式調整後</p> <table> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>希薄化効果を有しないため、記載していません。</td> </tr> </table> <p>当期純利益</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>17,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益</td> <td>17,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>180,617,870 株</td> </tr> </table>	1株当たり当期純利益	希薄化効果を有しないため、記載していません。	当期純利益	17,513 百万円	普通株主に帰属しない金額	105 百万円	普通株主に係る当期純利益	17,407 百万円	期中平均株式数	180,617,870 株
1株当たり当期純利益	希薄化効果を有しないため、記載していません。										
当期純利益	17,513 百万円										
普通株主に帰属しない金額	105 百万円										
普通株主に係る当期純利益	17,407 百万円										
期中平均株式数	180,617,870 株										

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行部分の返上)	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用せず、同実務指針第44-2項に基づき代行部分の返還の日に損益を認識する予定です。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、損益に与える影響額は8,697百万円と見込まれます。なお、返還までに年金資産の時価に変動が想定されることなどから、実際に代行部分を返上した日において認識される損益は異なる金額となります。</p>
------------------	--

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)	前期比(%)
	生産高	生産高	
電子部品事業	344,958	305,169	13.0
音響製品事業	199,684	173,545	15.1
物流・その他事業	--	--	--
合計	544,642	478,714	13.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

当期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

(1) 受注高

事業の種類別セグメントの名称	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)	前期比(%)
	受注高	受注高	
電子部品事業	351,066	326,213	7.6
音響製品事業	214,598	200,938	6.8
物流・その他事業	--	--	--
合計	565,665	527,152	7.3

(2) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	15年3月期 (15年3月31日現在)	14年3月期 (14年3月31日現在)	前期比(%)
	受注残高	受注残高	
電子部品事業	53,965	54,541	1.1
音響製品事業	25,132	31,972	21.4
物流・その他事業	--	--	--
合計	79,098	86,514	8.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)	14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)	前期比(%)
	販売高	販売高	
電子部品事業	348,688	317,341	9.9
音響製品事業	221,438	194,844	13.6
物流・その他事業	31,688	28,081	12.8
合計	601,816	540,268	11.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

期 部門	15年3月期 (14年4月1日～15年3月31日)		14年3月期 (13年4月1日～14年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	増減額	増減率
電子部品事業	348,688	57.9	317,341	58.7	31,346	9.9
コンポーネント事業	69,667	11.6	68,090	12.6	1,577	2.3
磁気デバイス事業	83,316	13.8	46,288	8.6	37,028	80.0
情報通信事業	50,892	8.5	65,101	12.0	14,208	21.8
ペリフェラル事業	76,595	12.7	75,825	14.0	769	1.0
車載電装事業	68,216	11.3	62,036	11.5	6,179	10.0
音響製品事業	221,438	36.8	194,844	36.1	26,594	13.6
物流・その他事業	31,688	5.3	28,081	5.2	3,607	12.8
合計	601,816	100.0	540,268	100.0	61,548	11.4

(注) 1. 14年3月期の部門別販売実績は、当期からの事業再編にともない機構部品をコンポーネント事業、磁気応用部品を磁気デバイス事業、通信・放送機器用部品を情報通信事業、情報機器用部品をペリフェラル事業、車載電装用部品を車載電装事業にそれぞれ読替えて表示しています。

2. 14年3月期の部門別販売実績は、当期からの事業間の製品組替えに合わせユニットバラエティ製品とリモコン製品をコンポーネント事業からペリフェラル事業へ組替えて表示しています。